

支援学校高等部 家庭

解答についての注意点

- 1 問題は、特別支援教育に関する大問 **1**、教科等に関する大問 **2**～大問 **4** の各問題から構成されています。
- 2 解答用紙は、マーク式解答用紙と記述式解答用紙の2種類があります。
- 3 大問 **1**～大問 **3** については、マーク式解答用紙に、大問 **4** については、記述式解答用紙に記入してください。
- 4 解答用紙が配付されたら、まずマーク式解答用紙に受験番号等を記入し、受験番号に対応する数字を、鉛筆で黒くぬりつぶしてください。
記述式解答用紙は、全ての用紙の上部に受験番号のみを記入してください。
- 5 大問 **1**～大問 **3** の解答は、選択肢のうちから、問題で指示された解答番号の欄にある数字のうち一つを黒くぬりつぶしてください。
例えば、「解答番号は 」と表示のある問題に対して、「**3**」と解答する場合は、解答番号 の欄に並んでいる ① ② ③ ④ ⑤ の中の ③ を黒くぬりつぶしてください。
- 6 間違ってぬりつぶしたときは、消しゴムできれいに消してください。二つ以上ぬりつぶされている場合は、その解答は無効となります。
- 7 その他、係員が注意したことをよく守ってください。

指示があるまで中をあけてはいけません。

大阪府では、「障害」という言葉が、前後の文脈から人や人の状態を表す場合は、「害」の漢字をひらがな表記とし、「障がい」としています。問題中では、機関・団体の名称等の固有名詞や、法令や文献等からの引用部分については、もとの「障害」の表記にしています。

1 特別支援教育に関する法令や近年の動向について、次の(1)～(8)の問いに答えよ。

(1) 次の文は、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」(平成28年4月施行)第一条である。空欄ア～エに当てはまる正しい語句の組合せはどれか。1～5から一つ選べ。

解答番号は

(目的)

第一条 この法律は、 (昭和四十五年法律第八十四号)の基本的な理念にのっとり、全ての障害者が、障害者でない者と等しく、を享有する個人としてその尊厳が重んぜられ、その尊厳にふさわしい生活を保障される権利を有することを踏まえ、障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本的な事項、等及び事業者における障害を理由とする差別を解消するための措置等を定めることにより、障害を理由とする差別の解消を推進し、もって全ての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながらする社会の実現に資することを目的とする。

	ア	イ	ウ	エ
1	発達障害者支援法	社会生活	独立行政法人	共生
2	障害者基本法	平等権	行政機関	支援
3	発達障害者支援法	基本的人権	地方公共団体	共生
4	障害者基本法	平等権	地方公共団体	支援
5	障害者基本法	基本的人権	行政機関	共生

(2) 「学校教育法施行規則の一部を改正する省令の制定並びに特別支援学校幼稚部教育要領の全部を改正する告示及び特別支援学校小学部・中学部学習指導要領の全部を改正する告示の公示について(通知)」(平成29年4月 文部科学省)の(5)小学部・中学部における主な改善事項④「一人一人に応じた指導の充実」では、児童生徒の障がいの状態や特性及び心身の発達の段階等を十分考慮し、育成を目指す資質・能力を育むため、障がいの特性等に応じた指導上の配慮を充実させることを示した。次に示す指導上の配慮は、特に、どの障がい種別にあたるか。正しいものを1～5から一つ選べ。解答番号は

障がいの特性等に応じた指導上の配慮	障がい種別
間接体験、疑似体験等を取り入れた指導方法の工夫	<input type="text" value="ア"/>
体験的な活動を通じた的確な言語概念等の形成	<input type="text" value="イ"/>
音声、文字、手話、指文字等を活用した意思の相互伝達の充実	<input type="text" value="ウ"/>
空間や時間の概念形成の充実	<input type="text" value="エ"/>

	ア	イ	ウ	エ
1	聴覚障害	視覚障害	病弱	肢体不自由
2	視覚障害	聴覚障害	肢体不自由	病弱
3	病弱	肢体不自由	聴覚障害	視覚障害
4	病弱	視覚障害	聴覚障害	肢体不自由
5	視覚障害	聴覚障害	病弱	肢体不自由

(3) 次の各文は、「特別支援学校小学部・中学部学習指導要領」(平成29年4月告示)の記述である。
次の①、②の問いに答えよ。

① 「第7章 自立活動」について、正しく述べられているものの組合せはどれか。1～5から一つ選べ。解答番号は

ア 「目標」は、個々の児童又は生徒が自立を目指し、障害による学習上又は生活上の困難を主体的に改善・克服するために必要な知識、技能、態度及び習慣を養い、もって心身の調和的発達の基盤を培うことである。

イ 身体表現についての知識や技能を得たり生かしたりしながら、リズムの特徴や曲の雰囲気を感じ取り、体を動かすことについての思いや意図をもつこと。

ウ 自立活動の指導に当たっては、個々の児童又は生徒の障害の状態や特性及び心身の発達の段階等の的確な把握に基づき、指導すべき課題を明確にすることによって、指導目標及び指導内容を設定し、個別の指導計画を作成するものとする。

エ 日常生活や社会生活に必要な国語の知識や技能を身に付けるとともに、我が国の言語文化に親しむことができるようにする。

オ 学級活動においては、適宜他の学級や学年と合同で行うなどして、少人数からくる種々の制約を解消し、活発な集団活動が行われるようにする必要があること。

- 1 アーウ
- 2 イーエ
- 3 アーウーオ
- 4 イーウーエ
- 5 アーイーウ

② 次の各文は、自立活動の「内容」の記述の一部である。記述中の空欄ア～オに当てはまる正しい語句の組合せはどれか。1～5から一つ選べ。解答番号は

1 健康の保持

2 心理的な安定

3

- (1) 他者とのかかわりの基礎に関する事。
- (2) 他者の意図や感情の理解に関する事。
- (3) 自己の理解と行動の調整に関する事。
- (4) 集団への参加の基礎に関する事。

4

- (1) 保有する感覚の活用に関する事。
- (2) 感覚や認知の特性についての理解と対応に関する事。
- (3) 感覚の補助及び の活用に関する事。
- (4) 感覚を総合的に活用した周囲の状況についての把握と状況に応じた行動に関する事。
- (5) 認知や行動の手掛かりとなる概念の形成に関する事。

5

- (1) 姿勢と運動・動作の基本的技能に関する事。
- (2) 姿勢保持と運動・動作の補助的手段の活用に関する事。
- (3) 日常生活に必要な基本動作に関する事。
- (4) 身体の移動能力に関する事。
- (5) 作業に必要な動作と円滑な遂行に関する事。

6 コミュニケーション

- (1) コミュニケーションの基礎的能力に関する事。
- (2) 言語の と表出に関する事。
- (3) 言語の形成と活用に関する事。
- (4) コミュニケーション手段の選択と活用に関する事。
- (5) 状況に応じたコミュニケーションに関する事。

	ア	イ	ウ	エ	オ
1	人間関係の形成	環境の把握	保有感覚	身体の動き	理解
2	個人と他者	環境の把握	保有感覚	安全な生活	理解
3	人間関係の形成	体験学習	保有感覚	安全な生活	受容
4	人間関係の形成	環境の把握	代行手段	身体の動き	受容
5	個人と他者	体験学習	代行手段	身体の動き	理解

(4) 次の各文は、「学校教育法」(平成30年6月一部改正)の「第八章 特別支援教育」の条文である。
正しいもののみをすべてあげているのはどれか。1～5から一つ選べ。解答番号は

ア 特別支援学校は、視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者又は病弱者(身体虚弱者を含む。以下同じ。)に対して、幼稚園、小学校、中学校又は高等学校に準ずる教育を施すとともに、障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授けることを目的とする。

イ 特別支援学校には、小学部及び中学部を置かなければならない。ただし、特別の必要のある場合においては、そのいずれかのみを置くことができる。

ウ 特別支援学校の幼稚部の教育課程その他の保育内容、小学部及び中学部の教育課程又は高等部の学科及び教育課程に関する事項は、幼稚園、小学校、中学校又は高等学校に準じて、都道府県教育委員会が定める。

エ 特別支援学校には、寄宿舎を設けなければならない。ただし、特別の事情のあるときは、これを設けないことができる。

オ 都道府県は、その区域内にある学齢児童及び学齢生徒のうち、視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者又は病弱者で、その障害が第七十五条の政令で定める程度のものを就学させるに必要な特別支援学校を設置しなければならない。

- 1 アーイーエ
- 2 イーウーオ
- 3 アーイーエーオ
- 4 アーウーエーオ
- 5 アーイーウーエーオ

(5) 次の文は、「発達障害者支援法」(平成28年6月一部改正) 第八条の一部である。文中の空欄ア～エに当てはまる正しい語句の組合せはどれか。1～4から一つ選べ。解答番号は

国及び地方公共団体は、発達障害児（十八歳以上の発達障害者であって高等学校、及び特別支援学校並びに専修学校の高等課程に在学する者を含む。以下この項において同じ。）が、その年齢及び能力に応じ、かつ、その特性を踏まえた十分な教育を受けられるようにするため、可能な限り発達障害児が発達障害児でない児童と共に教育を受けられるよう配慮しつつ、適切な教育的支援を行うこと、の作成（教育に関する業務を行う関係機関と医療、保健、福祉、労働等に関する業務を行う関係機関及び民間団体との連携の下に行う個別の長期的な支援に関する計画の作成をいう。）及びの作成の推進、の防止等のための対策の推進その他の支援体制の整備を行うことその他必要な措置を講じるものとする。

	ア	イ	ウ	エ
1	大学	個別の教育支援計画	個別の指導に関する計画	差別
2	中等教育学校	個別の教育支援計画	個別の指導に関する計画	いじめ
3	中等教育学校	個別の指導に関する計画	個別の教育支援計画	差別
4	大学	個別の指導に関する計画	個別の教育支援計画	いじめ

(6) 「小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における児童生徒の学習評価及び指導要録の改善等について（通知）」（平成31年3月 文部科学省）について、次の①、②の問いに答えよ。

① 「2 学習評価の主な改善点について」、空欄ア～エに当てはまる正しい語句の組合せはどれか。
1～5から一つ選べ。解答番号は

高等学校及び特別支援学校（視覚障害、聴覚障害、肢体不自由又は病弱）高等部における各教科・科目の評価について、学習状況を に捉える観点別学習状況の評価と、これらを に捉える評定の両方について、学習指導要領に示す各教科・科目の目標に基づき学校が地域や に即して定めた当該教科・科目の目標や内容に照らし、その実現状況を評価する、目標に した評価として実施することを明確にしたこと。

	ア	イ	ウ	エ
1	個別的	作業的	生徒の実態	準拠
2	職業的	客観的	家庭の状況	配慮
3	個別的	総括的	家庭の状況	準拠
4	分析的	客観的	キャリア教育	配慮
5	分析的	総括的	生徒の実態	準拠

② 「3 指導要録の主な改善点について」、空欄ア～ウに当てはまる正しい語句の組合せはどれか。
1～5から一つ選べ。解答番号は

特別支援学校（知的障害）各教科については、特別支援学校の新学習指導要領において、小・中・高等学校等との を重視する観点から小・中・高等学校の各教科と同様に育成を目指す の三つの柱で目標及び内容が整理されたことを踏まえ、その学習評価においても観点別学習状況を踏まえて を行うこととしたこと。

	ア	イ	ウ
1	生きる力	資質・能力	自由記述
2	学びの連続性	資質・能力	文章記述
3	横断的学習	資質・能力	文章記述
4	学びの連続性	改善・克服	特技の記述
5	生きる力	改善・克服	自由記述

(7) 次の各文は、「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について」(平成27年12月中央教育審議会答申)のこれからの時代の教員に求められる資質能力について述べたものである。正しい記述のみをすべてあげた組合せはどれか。1～5から一つ選べ。解答番号は

ア これまで教員として不易とされてきた資質能力に加え、自律的に学ぶ姿勢を持ち、時代の変化や自らのキャリアステージに応じて求められる資質能力を生涯にわたって高めていくことのできる力や、情報を適切に収集し、選択し、活用する能力や知識を有機的に結びつけ構造化する力などが必要である。

イ 子供たち一人一人がそれぞれの夢や目標の実現に向けて、自らの人生を切り開くことができるよう、これからの時代に生きる子供たちをどう育成すべきかについての目標を組織として共有し、その育成のために確固たる信念をもって取り組んでいく姿勢が必要である。

ウ アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善、道徳教育の充実、小学校における外国語教育の早期化・教科化、ICTの活用、発達障害を含む特別な支援を必要とする児童生徒等への対応などの新たな課題に対応できる力量を高めることが必要である。

エ 学校安全への対応、幼小接続をはじめとした学校間連携等への対応が必要である。

オ 「チーム学校」の考えの下、多様な専門性を持つ人材と効果的に連携・分担し、組織的・協働的に諸課題の解決に取り組む力の醸成が必要である。

- 1 ア－イ－ウ
- 2 イ－ウ－オ
- 3 ア－イ－ウ－エ
- 4 ア－ウ－エ－オ
- 5 ア－イ－ウ－エ－オ

(8) 「大阪の支援教育」(令和元年度版 大阪府教育庁)において、述べられている大阪府の支援教育の現状のうち、適切でないものはどれか。1～5から一つ選べ。解答番号は

- 1 大阪府では、すべての幼児児童生徒が「ともに学び、ともに育つ」教育を基本として幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、支援学校などで、一人ひとりのニーズに応じた教育を行っている。
- 2 平成30年度の大阪府における小・中・義務教育学校への支援学級設置校率は、他府県と比較して高い。
- 3 支援学校(小・中学部)に在籍する児童生徒は、支援学級に在籍する児童生徒より多い。
- 4 学齢期の子どもが減少しているが、支援学校・支援学級に在籍する児童生徒は増加している。
- 5 障がいの重度・重複化など、障がいのある子どもの教育を取り巻く状況の変化に伴い、幼児児童生徒や保護者の意識やニーズが多様化している。

2 家族・家庭、子ども・高齢者の生活について、次の（１）～（１０）の問いに答えよ。

（１）下の表は、「世帯構造別世帯数の年次推移」について調査した結果である。表中のア～エに適する項目の組合せとして最も適切なものはどれか。次の１～５から一つ選べ。

解答番号は

表 世帯構造別世帯数の年次推移（推計数）

（単位：千世帯）

年次	世帯構造			
	ア	イ	ウ	エ
1989	1,985	5,599	7,866	15,478
1998	2,364	5,125	10,627	14,951
2007	3,006	4,045	11,983	15,015
2018	3,683	2,720	14,125	14,851

厚生労働省「平成30年国民生活基礎調査の概況」を基に作成

	ア	イ	ウ	エ
1	ひとり親と未婚の子のみの世帯	三世代世帯	単独世帯	夫婦と未婚の子のみの世帯
2	ひとり親と未婚の子のみの世帯	三世代世帯	夫婦と未婚の子のみの世帯	単独世帯
3	三世代世帯	ひとり親と未婚の子のみの世帯	単独世帯	夫婦と未婚の子のみの世帯
4	単独世帯	三世代世帯	ひとり親と未婚の子のみの世帯	夫婦と未婚の子のみの世帯
5	単独世帯	ひとり親と未婚の子のみの世帯	夫婦と未婚の子のみの世帯	三世代世帯

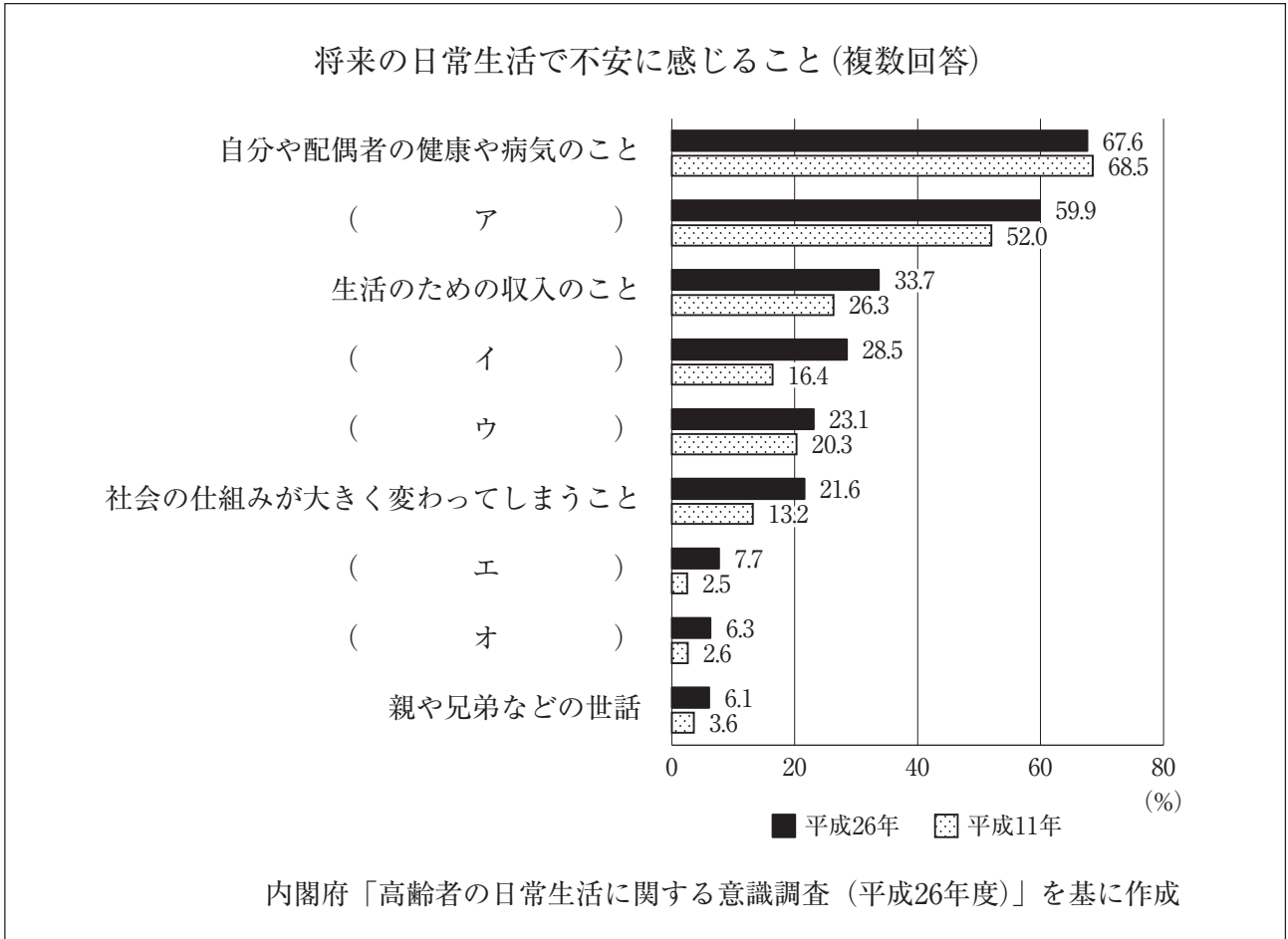
(2) 下の文章は、内閣府「高齢社会白書（令和元年版）」に関する記述である。説明として下線部が誤っているものはどれか。次の1～5から一つ選べ。なお、文章中の高齢化率とは、総人口に占める65歳以上人口の割合のことである。解答番号は

- 1 平成30年10月1日現在で、我が国の高齢化率は28.1%となった。65歳以上人口のうち「75歳以上人口」が総人口に占める割合は、「65歳～74歳人口」が総人口に占める割合を上回った。
- 2 平成28年度の年齢階級別1人当たり医療費（医療保険制度分）を見ると、60歳から64歳で36.3万円であるのに対し、75歳から79歳で76.9万円、80歳から84歳で91.9万円となっている。
- 3 我が国の高齢化率は、昭和45年に7%を超えると、その34年後の平成16年には14%に達した。
- 4 我が国の合計特殊出生率は、第1次ベビーブーム以降急速に低下し、平成17年には1.26と過去最低を記録したが、平成29年は1.43となっている。
- 5 平成30年現在の地域別にみた高齢化率は、最も高い秋田県で36.4%、最も低い沖縄県で21.6%となっている。

(3) 下の文章は、平成27年に厚生労働省が関係府省庁と共同策定した「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）」に関する記述である。内容として誤っているものはどれか。次の1～4から一つ選べ。解答番号は

- 1 学校において、高齢者との交流活動など、高齢社会の現状や認知症の人を含む高齢者への理解を深めるような教育を推進する。
- 2 わが国の認知症高齢者の数は、2012年で462万人と推計されており、2025年には約700万人、65歳以上の高齢者の約7人に1人に達することが見込まれている。
- 3 認知症初期集中支援チーム等による早期診断・早期対応を行うほか、認知症の人やその家族が、地域の人や専門家と相互に情報を共有し、お互いを理解し合う認知症カフェ等の設置を推進し、認知症の人の介護者の負担軽減を図る。
- 4 若年性認知症施策として、都道府県の相談窓口に自立支援に関わる関係者のネットワークの調整役を配置し、若年性認知症の人やその家族が交流できる居場所づくり等、若年性認知症の特性に配慮した就労・社会参加支援等を推進する。

(4) 下のグラフは、「将来の日常生活で不安に感じること」について、60歳以上の男女を対象に調査した結果を平成11年と平成26年で比較したものである。イに該当する項目として最も適切なものはどれか。次の1～5から一つ選べ。解答番号は



- 1 人 (近隣、親戚、友人、仲間など) とのつきあいのこと
- 2 子どもや孫などの将来
- 3 頼れる人がいなくなり一人きりの暮らしになること
- 4 だまされたり、犯罪に巻き込まれて財産を失うこと
- 5 自分や配偶者が寝たきりや身体が不自由になり介護が必要な状態になること

(5) 国民年金についての説明として誤っているものはどれか。次の1～5から一つ選べ。

解答番号は

- 1 国民年金の被保険者には、第1号被保険者、第2号被保険者、第3号被保険者の3つの種別があり、それぞれの要件にあてはまれば、法律上自動的に被保険者となる。
- 2 国民年金の保険料は免除される場合があり、法律上当然に免除されるものを法定免除といい、申請して初めて免除が認められるものを申請免除という。申請免除には、保険料全額免除、半額免除、4分の1免除及び4分の3免除の4つの免除がある。
- 3 「ねんきん特別便」は、被保険者一人ひとりに、保険料の納付実績や年金見込額を通知するもので、平成21年から毎年法律上の誕生日に送られる。また、日本年金機構が提供する個人の年金情報サービスである「ねんきんネット」では電子版「ねんきん特別便」が利用できる。
- 4 老齢基礎年金の受給資格期間は、原則として25年以上必要とされてきたが、平成29年8月より10年以上に短縮された。老齢基礎年金は、保険料の納付及び保険料の免除を受けた期間に応じて支給される。
- 5 障害基礎年金は、保険料納付済期間の長短に関係なく、障害等級による定額制となっている。ただし、受給権者によって生計を維持しているその人の子（18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子及び20歳未満の障害等級1級・2級に該当する子に限る。）があるときは、加算した額とされる。

(6)「立ち上がりの介助」(少しでも力が残っている場合)のポイントについて、下の図ア～ウの説明として最も適切なものはどれか。次の1～5から一つ選べ。解答番号は

著作権保護の観点により、本作品を掲載いたしません。

出典：実用介護辞典

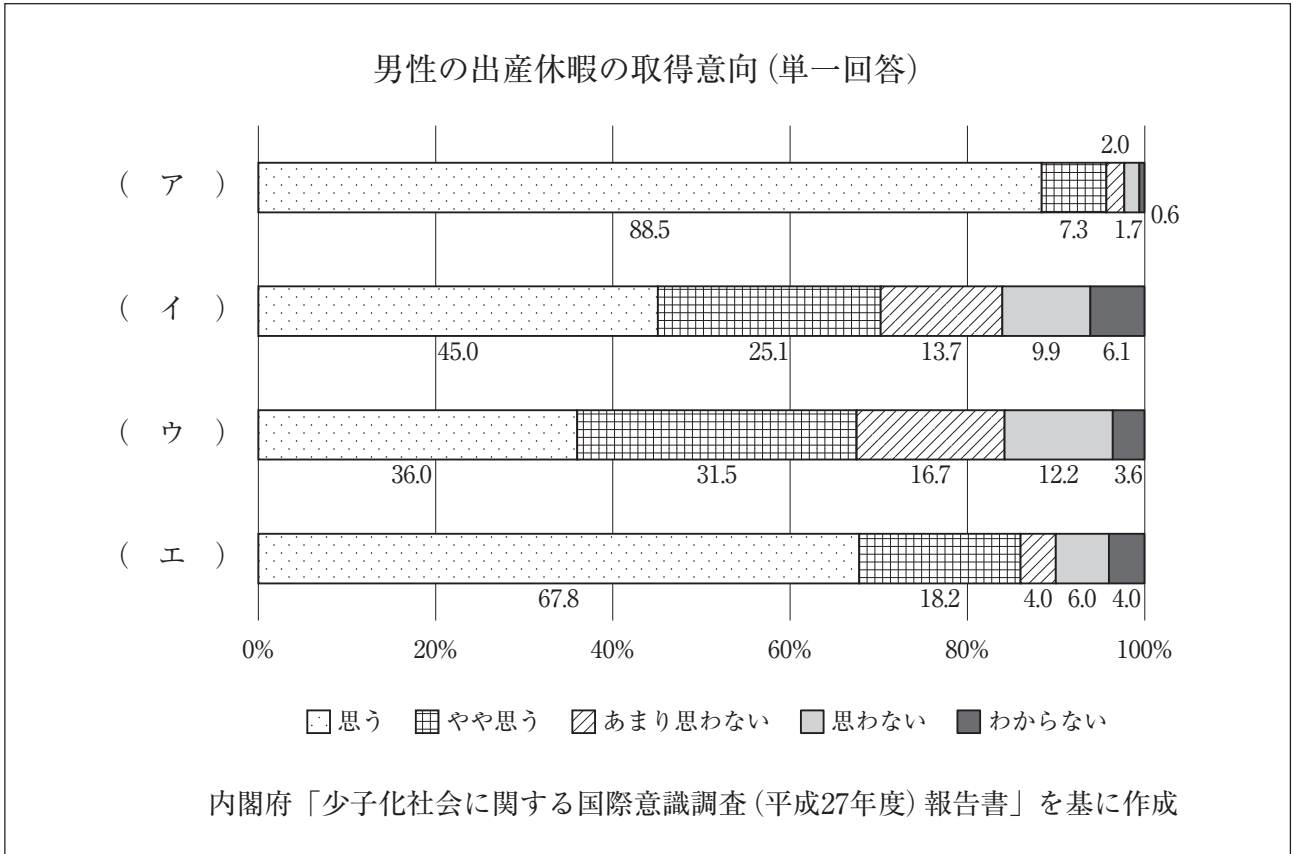
大田仁史・三好春樹著 講談社

501ページ

講談社「実用介護辞典」を基に作成

- 1 アの動作では、要介護者に身体をしっかりと密着させる。
- 2 アの動作では、要介護者に足をやや前方に出してもらおう。
- 3 イの動作では、要介護者を力強く持ち上げ、全体重を支える。
- 4 イの動作では、少し手前に引いて要介護者のお尻を上げる。
- 5 ウの動作では、素早く要介護者の膝を伸ばしていく。

(7) 下のグラフは、内閣府「少子化社会に関する国際意識調査（平成27年度）報告書」を基に作成した4か国（日本、フランス、スウェーデン、イギリス）の「男性の出産休暇の取得意向」についての結果である。ア～エに該当する国の組合せとして最も適切な組合せはどれか。次の1～5から一つ選べ。解答番号は



	ア	イ	ウ	エ
1	日本	スウェーデン	フランス	イギリス
2	スウェーデン	日本	イギリス	フランス
3	イギリス	日本	フランス	スウェーデン
4	スウェーデン	フランス	日本	イギリス
5	イギリス	スウェーデン	日本	フランス

(8) 下の文章は、乳児期初期にみられる原始反射の種類についての説明である。内容として誤っているものはどれか。次の1～5から一つ選べ。解答番号は

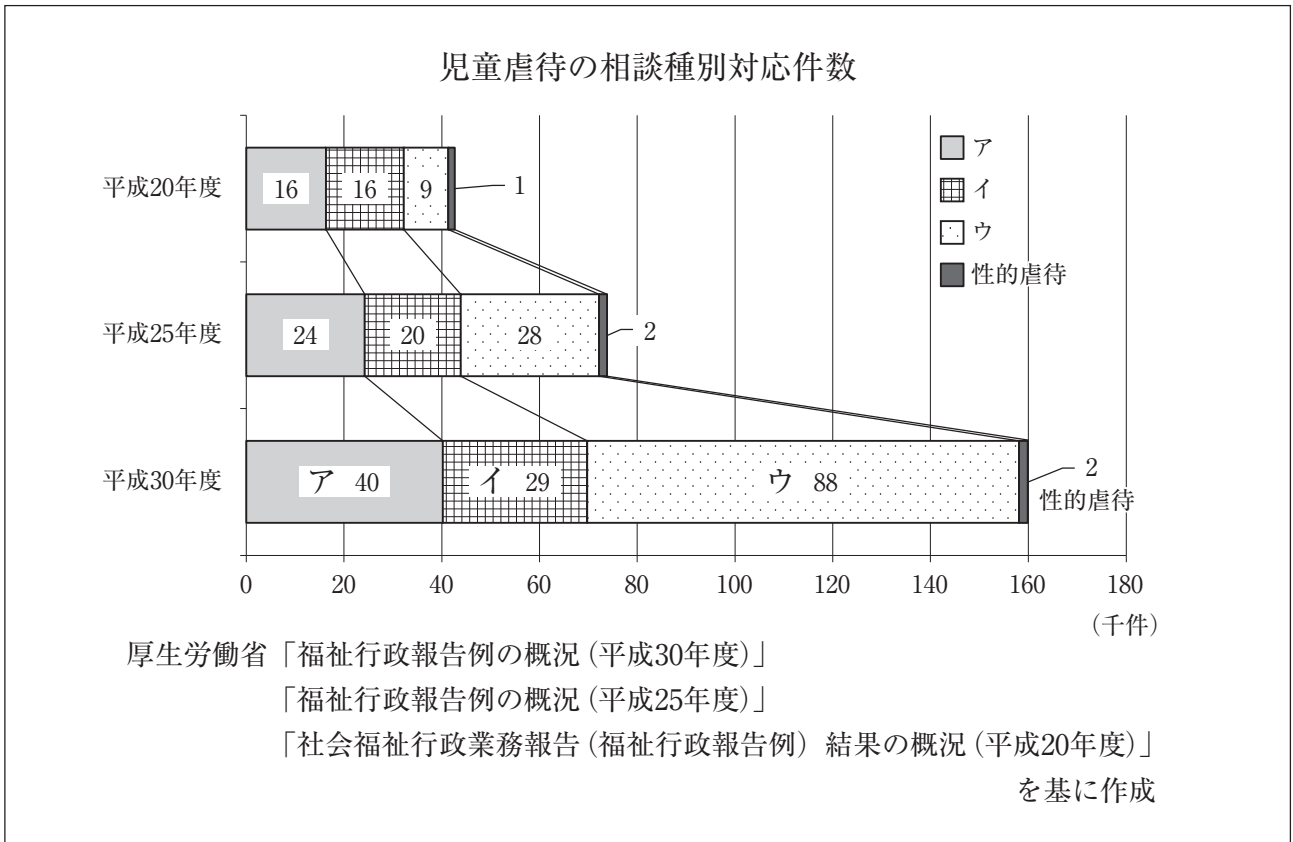
- 1 「吸啜反射」は舌を前後に水平に動かし、一定のリズムでなめる動作をくり返すことである。
- 2 「把握反射」は、手のひらや足の裏に触覚刺激を与えると、筋緊張の亢進による指の屈曲が起こることである。
- 3 「ガラント (Galant) 反射」はうつ伏せの姿勢にして抱え、背骨の脇を上から下になぞると、体幹がなぞった側に屈曲するという反応である。
- 4 「歩行反射」は、新生児を立たせるように支えると、歩くような動作をすることである。
- 5 「モロー (Moro) 反射」は、足の裏を金属製の鍵などの硬いものでこするときに生じる足指の不随意的扇状の開散行動である。

(9) 「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」(平成31年4月施行) 第一条の条文について、空欄ア～エに適する語句の組合せとして、最も適切なものはどれか。次の1～5から一つ選べ。解答番号は

この法律は、幼児期の教育及び保育が（ア）の基礎を培う重要なものであること並びに我が国における急速な少子化の進行並びに家庭及び地域を取り巻く環境の変化に伴い小学校就学前の子どもの教育及び保育に対する（イ）が多様なものとなっていることに鑑み、（ウ）における創意工夫を生かしつつ、小学校就学前の子どもに対する教育及び保育並びに保護者に対する（エ）の総合的な提供を推進するための措置を講じ、もって（ウ）において子どもが健やかに育成される環境の整備に資することを目的とする。

	ア	イ	ウ	エ
1	生涯にわたる人格形成	需要	地域	子育て支援
2	生涯にわたる人格形成	意識	家庭	幼児期の教育支援
3	義務教育及びその後の教育	需要	地域	子育て支援
4	生涯にわたる人格形成	意識	地域	子育て支援
5	義務教育及びその後の教育	需要	家庭	幼児期の教育支援

(10) 下のグラフは、「児童虐待の相談種別対応件数」について調査した結果である。ア～ウに適する項目の組合せとして最も適切なものはどれか。次の1～5から一つ選べ。解答番号は



	ア	イ	ウ
1	身体的虐待	心理的虐待	保護の怠慢・拒否 (ネグレクト)
2	心理的虐待	保護の怠慢・拒否 (ネグレクト)	身体的虐待
3	心理的虐待	身体的虐待	保護の怠慢・拒否 (ネグレクト)
4	保護の怠慢・拒否 (ネグレクト)	身体的虐待	心理的虐待
5	身体的虐待	保護の怠慢・拒否 (ネグレクト)	心理的虐待

3 住生活について、次の(1)～(9)の問いに答えよ。

(1) 下のア～エの記述は、日本の古代、中世、近世の住まいについて説明したものである。説明の正誤の組合せとして最も適当なものはどれか。次の1～5から一つ選べ。解答番号は

- ア 寝殿造りは平安中期頃に完成した庶民の住居形式である。
- イ 寝殿造りでは、畳が敷き詰められ、壁による間仕切りがほとんどなかった。
- ウ 書院造りでは、間仕切りが増加し、座具として畳が置かれた。
- エ 書院造りの室内の特徴として、対面の主座敷に床・棚・書院などがある。

	ア	イ	ウ	エ
1	誤	正	正	正
2	正	正	正	誤
3	誤	誤	誤	誤
4	正	誤	正	正
5	誤	誤	誤	正

(2) 結露について述べた以下の文章中のA～Dに当てはまる語句の組合せとして最も適当なものはどれか。次の1～5から一つ選べ。解答番号は

(A) が飽和状態のとき相対湿度は100%で、それより(A)が増えたり、気温が露点温度(B)になったりしたとき、結露が起こる。冬の朝、窓ガラスを覆う水滴がそれである。暖房した室内の温度に対して、窓ガラスや熱伝導率の大きな金属サッシは外気に熱を奪われ低温になる。つまり(C)ため、結露が起こりやすいのである。

ガラスや壁の表面で発生する表面結露は、壁クロスのはがれや、カビを発生させ、壁体内に侵入した水蒸気による(D)は、カビやシロアリ、腐朽の原因になり、住宅の耐久性を著しく損なう。

(中根芳一編著『私たちの住居学—サステイナブル社会の住まいと暮らし—』より)

	A	B	C	D
1	飽和水蒸気量	以下	水蒸気量が少なくなる	裏面結露
2	水蒸気量	以下	飽和水蒸気量が小さくなる	内部結露
3	水蒸気量	以上	飽和水蒸気量が小さくなる	内部結露
4	飽和水蒸気量	以上	水蒸気量が少なくなる	裏面結露
5	水蒸気量	以下	飽和水蒸気量が小さくなる	裏面結露

(3) 消費者庁「御注意ください！日常生活での高齢者の転倒・転落！（平成30年9月）」、「高齢者の事故の状況について（平成30年9月）」に記載されている内容について、以下の①と②に答えよ。

① 高齢者の介護が必要となった主な原因（平成28年）のうち、「骨折・転倒」が占める割合として最も適当なものはどれか。次の1～5から一つ選べ。解答番号は

- 1 20.0% 2 12.5% 3 10.0% 4 6.3% 5 3.1%

② 以下の表「発生場所・事故要因別に見た高齢者の『転倒・転落』による救急搬送者数（平成28年）」中、A～Cに当てはまる語句の組合せとして適当なものはどれか。次の1～5から一つ選べ。解答番号は

表 発生場所・事故要因別に見た高齢者の「転倒・転落」による救急搬送者数（平成28年）

住居等居住環境（家庭内）	
事故要因	搬送者数（人）
A	14,524
B	3,185
ベッド	1,333
椅子	1,030
C	1,021

消費者庁「高齢者の事故の状況について（平成30年9月）」を基に作成

	A	B	C
1	階段	トイレ	居室
2	階段	居室	トイレ
3	居室	階段	トイレ
4	居室	トイレ	階段
5	トイレ	階段	居室

(4)「借地借家法」(令和2年4月施行)で定められていることとして、誤っているものはどれか。
次の1～5から一つ選べ。解答番号は

- 1 第二十七条 建物の賃貸人が賃貸借の解約の申入れをした場合においては、建物の賃貸借は、解約の申入れの日から三月を経過することによって終了する。
- 2 第二十八条 建物の賃貸人による第二十六条第一項の通知又は建物の賃貸借の解約の申入れは、建物の賃貸人及び賃借人(転借人を含む。以下この条において同じ。)が建物の使用を必要とする事情のほか、建物の賃貸借に関する従前の経過、建物の利用状況及び建物の現況並びに建物の賃貸人が建物の明渡しの条件として又は建物の明渡しと引換えに建物の賃借人に対して財産上の給付をする旨の申出をした場合におけるその申出を考慮して、正当の事由があると認められる場合でなければ、することができない。
- 3 第三十二条 建物の借賃が、土地若しくは建物に対する租税その他の負担の増減により、土地若しくは建物の価格の上昇若しくは低下その他の経済事情の変動により、又は近傍同種の建物の借賃に比較して不相当となったときは、契約の条件にかかわらず、当事者は、将来に向かって建物の借賃の額の増減を請求することができる。ただし、一定の期間建物の借賃を増額しない旨の特約がある場合には、その定めに従う。
- 4 第三十三条 建物の賃貸人の同意を得て建物に付加した畳、建具その他の造作がある場合には、建物の賃借人は、建物の賃貸借が期間の満了又は解約の申入れによって終了するときに、建物の賃貸人に対し、その造作を時価で買い取るべきことを請求することができる。建物の賃貸人から買い受けた造作についても、同様とする。
- 5 第三十八条 期間の定めがある建物の賃貸借をする場合においては、公正証書による等書面によって契約をするときに限り、第三十条の規定にかかわらず、契約の更新がないこととする旨を定めることができる。この場合には、第二十九条第一項の規定を適用しない。

(5) 「都市計画法」(平成30年7月施行) 第九条で定められていることとして、誤っているものはどれか。次の1～5から一つ選べ。解答番号は

- 1 工業専用地域は、工業の利便を増進するため定める地域とする。
- 2 準工業地域は、主として環境の悪化をもたらすおそれのない工業の利便を増進するため定める地域とする。
- 3 近隣商業地域は、近隣の住宅地の住民に対する日用品の供給を行うことを主たる内容とする商業その他の業務の利便を促進するため定める地域とする。
- 4 第二種住居専用地域は、中高層住宅に係る良好な住居の環境を保護するため定める地域とする。
- 5 準住居地域は、道路の沿道としての地域の特性にふさわしい業務の利便の増進を図りつつ、これと調和した住居の環境を保護するため定める地域とする。

(6) 敷地面積160m²の敷地内に延べ面積400m²・建築面積80m²の建築物が1つのみ建っている場合、次の①と②に答えよ。

① 容積率として適切なものはどれか。次の1～5から一つ選べ。解答番号は

- 1 20% 2 40% 3 50% 4 200% 5 250%

② 建ぺい率として適切なものはどれか。次の1～5から一つ選べ。解答番号は

- 1 20% 2 40% 3 50% 4 200% 5 250%

(7) 下のア～オは、「建築基準法」(令和元年12月施行) 第二条及び第二十三条に関する記述である。
以下の①と②に答えよ。

ア 建築物の周囲において発生する通常の火災による延焼を抑制するために当該外壁又は軒裏に必要とされる性能。

イ 通常の火災が終了するまでの間当該火災による建築物の倒壊及び延焼を防止するために当該建築物の部分に必要とされる性能。

ウ 通常の火災時における火熱により燃焼しないことその他の政令で定める性能。

エ 建築物の周囲において発生する通常の火災による延焼の抑制に一定の効果を発揮するために外壁に必要とされる性能。

オ 通常の火災による延焼を抑制するために当該建築物の部分に必要とされる性能。

① 防火性能に関する記述として最も適切なものはどれか。次の1～5から一つ選べ。

解答番号は

1 ア 2 イ 3 ウ 4 エ 5 オ

② 準耐火性能に関する記述として最も適切なものはどれか。次の1～5から一つ選べ。

解答番号は

1 ア 2 イ 3 ウ 4 エ 5 オ

(8) 大阪府「住まうビジョン・大阪（平成28年12月）」に示されている住宅まちづくり政策の基本的な方針について、以下の記述中A～Dに当てはまる語句の組合せとして適切なものはどれか。次の1～5から一つ選べ。解答番号は

- 都市の活力の源は「(A)」であるということを経験的な考え方とし、大阪ならではの魅力を存分に活かし、「住まうなら大阪」と思える、多様な人々が住まい、(B) 居住魅力あふれる都市を創造する。
- 政策展開にあたっては、「活力・魅力の創出」と「安全・安心の確保」の好循環を生み出す政策展開をめざす。
- 人々のくらしの原点である (C) され、将来にわたり快適さや豊かさを享受できるよう (D) 住まいと都市を実現するとともに、国内外から多様な人々を惹きつけ、大阪に住まう全ての人が生き活きとくらすことができる住まいと都市の実現に向け、施策の展開を図る。

	A	B	C	D
1	人	生活する	活力・魅力が創出	経済性豊かな
2	人	訪れる	安全・安心が確保	環境に配慮された
3	まち	生活する	活力・魅力が創出	経済性豊かな
4	まち	訪れる	活力・魅力が創出	環境に配慮された
5	人	生活する	安全・安心が確保	環境に配慮された

(9) 大阪府「大阪府統計年鑑（令和元年度）」に示されている、大阪府の総住宅数、大阪府の空き家数及び全国の空き家率の数値（平成30年）の組合せとして適切なものはどれか。次の1～5から一つ選べ。解答番号は

	大阪府の総住宅数（万戸）	大阪府の空き家数（万戸）	全国の空き家率（%）
1	882	134	16.6
2	882	71	13.6
3	468	71	16.6
4	468	71	13.6
5	385	134	16.6

4 食生活について、次の(1)～(4)の問いに答えよ。

(1) 魚類について、次のア～オの問いに答えよ。

ア 下の図は、「まあじ(尾頭つき)の梅煮」の調理で下処理をする際、内臓を取り除くために切り込みを入れる位置を図中に — 線で表したものである。正しいものはどれか。次のA～Dから一つ選べ。また、その位置に切り込みを入れる理由を説明せよ。

著作権保護の観点により、本作品を掲載いたしません。

出典：A：頭を左に向け、胸びれの下あたりから横腹に横線が入ったもの
B：頭を右に向け、胸びれの下あたりから横腹に横線が入ったもの
C：頭を左に向け、えらの横に縦線が入ったもの
D：頭を右に向け、えらの横に縦線が入ったもの

※画像はいずれも下記のものを使用

https://www.bing.com/images/search?view=detailV2&ccid=O7cNRIJV&id=93A93B9A2F6090260A256E23C20C7ECB86C1C0BB&thid=OIP.O7cNRIJVz1XmmOdN_o6NkAHaD2&mediaurl=https%3a%2f%2fwww.photolibrary.jp%2fmhd1%2fimg561%2f450-20180116123719264825.jpg&exph=624&expw=1200&q=%e3%82%a2%e3%82%b8%e9%ad%9a+%e3%82%a4%e3%83%a9%e3%82%b9%e3%83%88&simid=608021078398599529&ck=3FFFF9A642428A254C1AC4982578F64E&selectedIndex=116&FORM=IRPRST&ajaxhist=0

イ 煮魚の調理において、落としぶたによる効果として「不必要な蒸散を防ぐ」の他にあと2つ答えよ。

ウ 青背の魚に多く含まれるn-3系の多価不飽和脂肪酸を2つ答えよ。

エ 魚類中のたんぱく質の構成について、下の文中の空欄A～Dに適する語句を答えよ。

魚類は、食肉類に比べると(A)たんぱく質が多く、(B)たんぱく質が少ないため、肉質が(C)い。白身魚と赤身魚を比べると、一般的に(D)たんぱく質は赤身魚に多く含まれるため“角煮”の調理に適している。(D)たんぱく質が少ない白身魚は“でんぶ”(そぼろ)の調理に適している。

オ 次の説明のうち、下線部が正しければ○、間違っていれば正しい語句を記せ。

- A 魚類の鮮度判定の化学的方法のK値は、細菌の影響を受ける前の比較的新鮮な段階における鮮度を判定するための指標である。その値は、鮮度がよいほど低い。
- B 海水魚の魚臭（生臭み）の主体は、ピペリジンである。
- C 赤身魚にはアミノ酸の一種であるヒスチジンが多く含まれ、細菌の作用によりテオブロミンに変化するとアレルギー様食中毒の原因となる。
- D 魚肉に食塩などを加えてすり潰し、すり身を形成し放置すると粘稠性が失われてゲル化する。これを加熱したものが練り製品である。

(2) 加熱調理の仕組みについて、次の問いに答えよ。

ア 下の文は、電磁調理器についての説明である。文中の空欄A・Bに適する語句を答えよ。

上面のプレートの下に加熱コイルが組み込まれており、加熱コイルに電流を流すと（ A ）線が生じ、この（ A ）線がプレートの上に置かれた鍋底の金属の中を通過するときに渦電流が生まれ、鍋底に強力な電気（ B ）が発生し、それによって鍋自体が発熱する。

イ 電子レンジが食品を加熱する仕組みについて説明せよ。

(3) 厚生労働省の「日本人の食事摂取基準（2020年版）」策定検討会報告書について、下のア～ウの問いに答えよ。

ア 次の文中の空欄A～Cにあてはまる語句を答えよ。

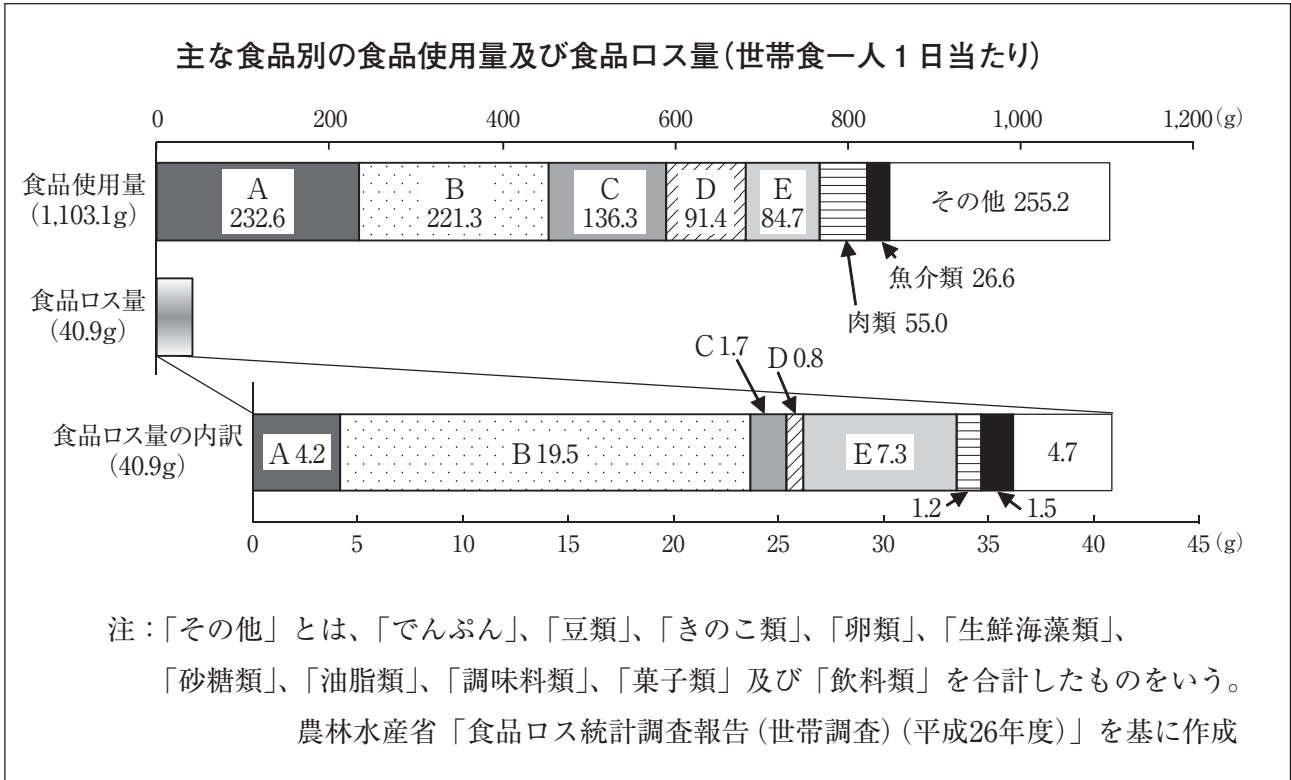
「日本人の食事摂取基準」は、(A) 法（平成14年法律第103号）第16条の2の規定に基づき、国民の健康の保持・増進を図る上で摂取することが望ましい (B) 及び (C) の量の基準を厚生労働大臣が定めるものである。

イ 身体活動レベルⅡ（ふつう）の年齢が15～17歳の男女の推定エネルギー必要量・たんぱく質推奨量・カルシウム推奨量の数値として空欄A～Cにあてはまる適切な数値を答えよ。

年齢15～17歳	推定エネルギー必要量 (kcal/日)	たんぱく質推奨量 (g/日)	カルシウム推奨量 (mg/日)
男	2,800	(B)	800
女	(A)	55	(C)

ウ 「日本人の食事摂取基準」は、何年毎に改定されているか。

(4) 下のグラフは、世帯における食品ロスの実態を把握し、食べ残しや廃棄の減少に向けた取組等に資することを目的として、346世帯（単身世帯：36世帯、2人世帯：168世帯、3人以上世帯：142世帯）で世帯食一人1日当たりの食品使用量、食品ロス量を調査した結果である。次のア、イの問いに答えよ。



ア 世帯食一人1日当たりの食品ロス率を算出せよ。また、計算過程も記し、小数第2位を四捨五入して求めること。

イ 食品使用量のBにあてはまるものはどれか。次の①～⑤から一つ選び、その記号を答えよ。

- ① 果実類 ② 調理加工食品 ③ 牛乳及び乳製品 ④ 野菜類 ⑤ 穀類

